

安全衛生

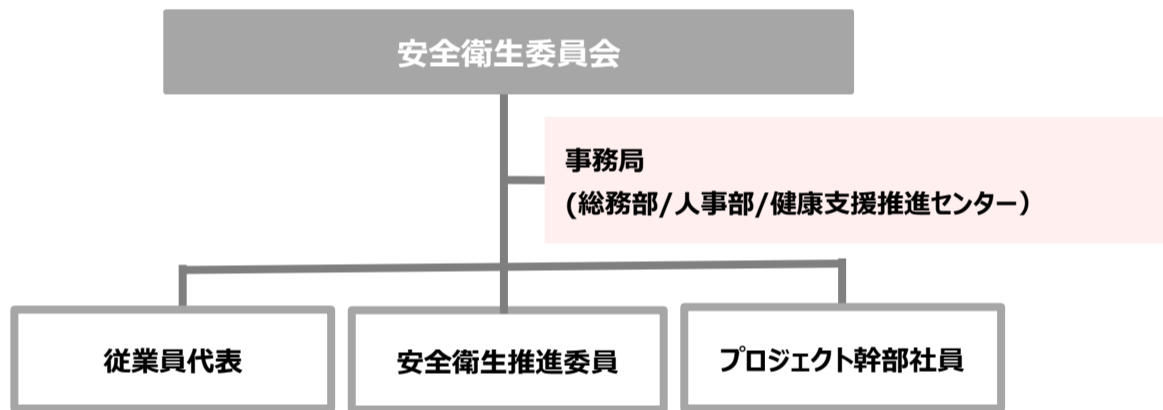
労働安全衛生基本方針

パーソルコミュニケーションサービス株式会社は、
お互いを尊重し、日ごろよりサポートし合える関係づくりを通して社員の心身の健康と安全を保持増進することの重要性を認識し、「職場環境改善」や「職場コミュニケーションの活性化」に向け ISO45001 マネジメントシステムを基にしたPDCAサイクルによる継続的な取組みで、いきいきはたらきやすい職場づくりを推進していくことで社員の健康・安全の確保を図っています。

推進体制・レビュー

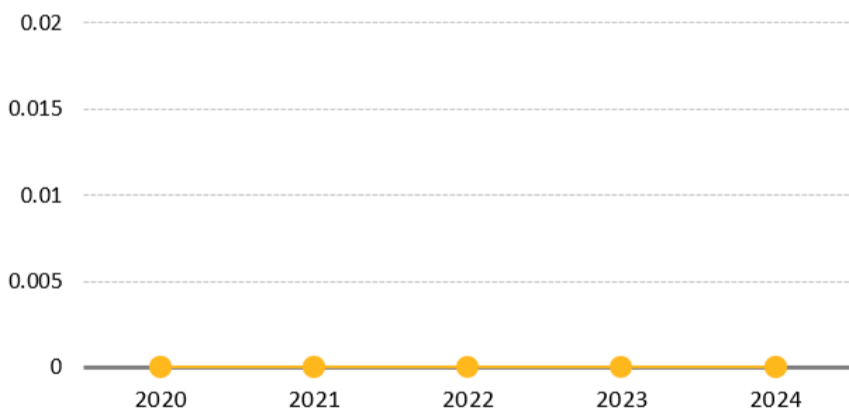
各事業所において、総務部門、人事部門、センター支援サービス部門、従業員代表、推進委員、産業衛生スタッフにより構成される安全衛生組織は、毎月「安全衛生委員会」を開催し、労働安全衛生に関する指針に沿って事業所の特性に適した方針策定と優先順位付け「いきいきはたらきやすい」を基とし、健康・安全な職場づくりに取り組んでいます。
また、その組織において職場巡視を行い、危険箇所や健康障害となり得る要因のチェックと改善、リスクアセスメントを実施しています。
※リスクマネジメントについては、厚生労働省の労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針、ISO45001等の国際規格に準拠したものを導入

安全衛生推進体制

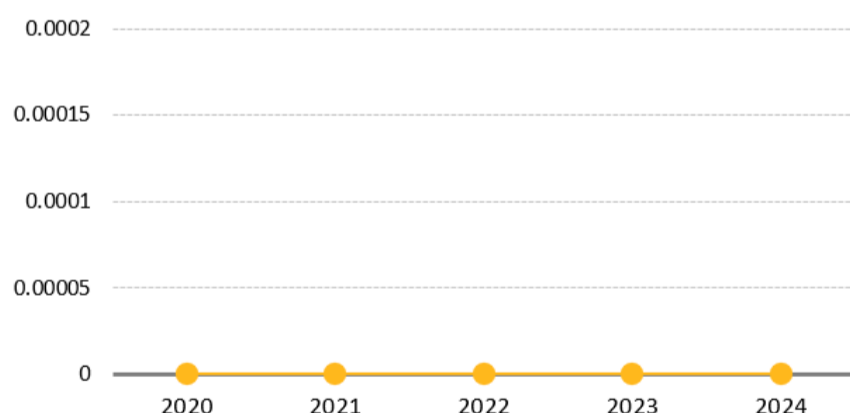


労働災害の発生状況

度数率



強度率



厚生労働省の規則に準拠し算出

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数} \times 1}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$$

※1…休日1日以上または身体の一部もしくはその機能を失う労働災害による死傷者数

厚生労働省の規則に準拠し算出

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000$$

安全衛生向上への取り組み

当社では、継続的ないきいきはたらきやすい職場づくりを目指し、「職場環境改善」や「職場コミュニケーションの活性化」に取り組んでいます。
具体的には、入社時・社員の階層に特化した安全衛生に関する情報提供、当社社員の抱える健康課題改善に向けた行動実践・不調予防・発声が必要ならびにクライアント企業の運用により在宅勤務が困難な職場が多い業務特性を踏まえた感染症予防行動の推奨、労働災害防止への意識向上にむけた事例提供などが挙げられます。

安全衛生教育

安全衛生や健康への意識を高めるための健康教育を当社全体、および事業所ごとの職場環境に合わせて実施しています。特に社員の階層に特化した内容、タイミングでの研修を実施し、グループワークを通して自身の気づきを促すとともにお互いの気づきを共有することで、集団でのリテラシー向上を目指しています。

研修名	内容	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績
入社者向け (集合研修/オンライン)	・セルフケア、感染症対策、生活習慣病予防、座り方、相談窓口紹介等 ・入社時、対象者全員(新卒・キャリア採用等)に実施(講師:保健師)	実施率 100%	実施率 100%	実施率 100%
正社員フォローアップ (集合研修/オンライン)	・健康心得、事例研究、ストレス対処法、アサーション等 ・正社員(入社・登用)1年以内に対象者全員に実施(講師:保健師)	e-learning 受講者数:49人	e-learning 受講者数:81人	e-learning 受講者数:110人
リーダークラス向け (集合研修/オンライン)	・基礎編(労務管理基礎、ラインケア基礎編) ・実践テーマ編(ラインケア実践応用、慶弔のコツ等)(講師:保健師) 2006年度までに、リーダークラスを対象に183回実施 延べ1,799人受講	実施回数:7回 受講者数:49人	実施回数:14回 受講者数:91人	実施回数:6回 受講者数:44人
新任幹部社員向け (集合研修/オンライン)	・健康職場づくりマネジメント全般、相談連携体制等 ・幹部社員就任時に、対象者全員に実施(講師:保健師)	オンライン 受講者数:10人 対象者数:10人	オンライン 受講者数:8人 対象者数:11人	オンライン 受講者数:14人 対象者数:14人

感染症対策

通信、インフラ、金融等の社会基盤を支える事業のため、創設以来、感染症予防対策は会社の重要課題と認識し、季節性インフルエンザをはじめとした集団感染防止対策に取り組んできました。そうした基盤をもとに、新型コロナウイルスへの対策も医療、検査体制等が整っていない初動時から関係者が役割や対策を協議・協力することで、クラスター発生が注目されていたコールセンターにおいてテレワーク導入が困難な中、社員の健康と安全を守り、事業継続貢献のための取り組みを行ってまいりました。また、5類感染症以降においても社員向けガイドラインの見直しを行っています。

<対策例>

関係部門の連携 (総務部、人事部 職場、健康支援推進センター)	初動時の体制や役割、対応の協議、衛生備蓄品の確認 動向や医学的見地をふまえた体調確認シートの作成(勤怠管理用)
啓発強化	ポスター・発行誌・デジタル表示によるこまめな情報提供 安全衛生委員会を通じた啓発 職場環境対策 階層別研修の実施